⑶ 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度 **長野県佐久市**

人口	99,699 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	423.99 ㎢	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	47,444,160 千円	実質公債費比率	5.7 %
歳出総額	45,956,055 千円	将来負担比率	- %
実質収支	1,112,919 千円		
標準財政規模	26,604,945 千円	市町村類型	H18 Ⅲ－０ H19 Ⅲ－０ H20 Ⅲ－０
地方債現在高	41,332,594 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ－０ H22 Ⅲ－０

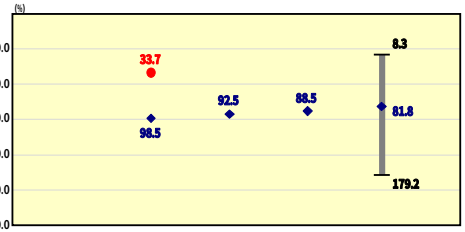
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

当該団体値 / 類似団体内平均値 / 類似団体内の最大値及び最小値

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

順位	全国平均	長野県平均
1/12	79.7	40.9



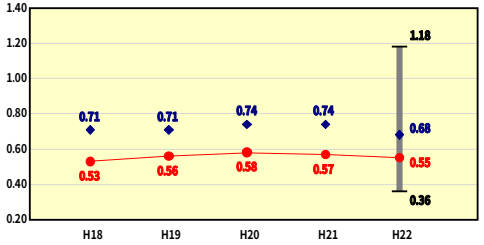
将来負担比率の分析欄

平成２２年度決算においては、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため“数値なし”となった。これは、地方債現在高は増嵩しているものの、交付税措置率の高い“有利な起債”に特化しているため、基準財政需要額算入見込額も同時に増加しており、将来負担の伸びを緩和していること、また特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の使用料改定で一般会計からの繰入を抑えたことなどにより、結果として準元利償還金の算定上減額となったこと、さらには充当可能な基金残高が増えたこと等が要因と考えられる。今後も健全財政の堅持に努める。

財政力

財政力指数 [0.55]

順位	全国平均	長野県平均
9/12	0.53	0.42



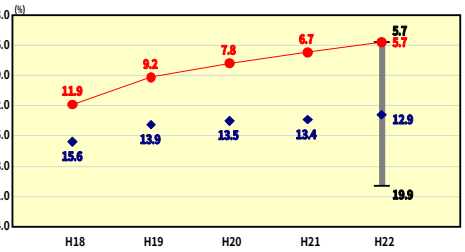
財政力指数の分析欄

類似団体平均を0.13ポイント下回っており、個人市民税を中心とした市税の落ち込み、また、公債費における合併特例事業債償還費の増など基準財政需要額増加の影響を受け、前年度より0.02ポイント低下したが、長野県平均と比較すると0.13ポイント上回っている。市財政を取り巻く環境は、依然として大変厳しい状況であるが、今後、課税客体の把握や企業誘致等の税収の増収策を積極的に展開し、財政力強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [5.7%]

順位	全国平均	長野県平均
1/12	10.5	11.8



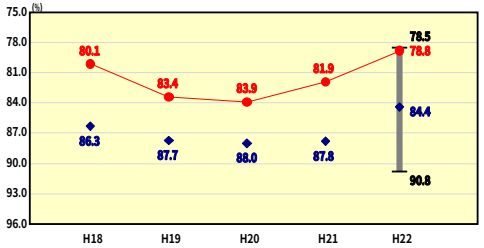
実質公債費比率の分析欄

市債の繰上償還を計画的に実施してきたことにより、類似団体平均と比較すると、7.2ポイント低くなっており、同団体中で最低値となった。これは従前より計画的に行ってきた、繰上償還の効果によるものであり、平成２２年度も1,032百万円の繰上償還を行い公債費の削減を図った。今後も繰上償還を計画的に実施するとともに、起債の借り入れにあたっては、交付税措置率の高い“有利な起債”を選択し、市民要望を的確に把握した事業の厳選を図り、健全財政の堅持に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [78.8%]

順位	全国平均	長野県平均
3/12	89.2	82.7



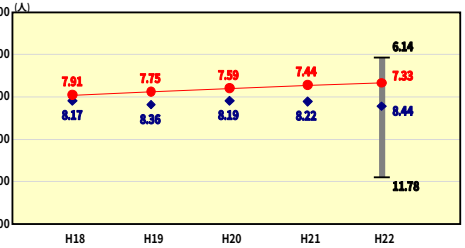
経常収支比率の分析欄

類似団体平均を5.6ポイント下回りトップクラスの数値となっている。これは、佐久市が健全財政を目指し、積極的に市債の繰上償還を実施してきた効果であるといえる。今後も計画的に繰上償還を実施するとともに、人件費の削減に取り組み、多様化する市民要望に速やかに対応するため、弾力的な財政運営に努め、経常収支比率の向上を図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.33人]

順位	全国平均	長野県平均
5/12	7.24	7.86



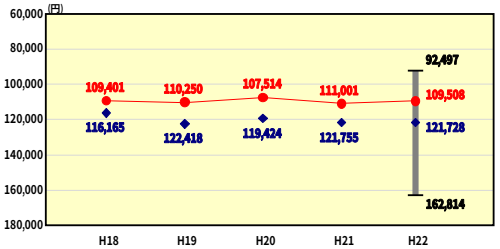
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体内平均値と比べ1.11人下回っている。平成１７年４月１日から進めてきた集中改革プランにおける『５年間での4.7%以上の職員数減』は達成し、順調に減員が進んでいる。今後も、組織機構の見直しや民間活力の取り組み等により、効率化を図り、市民福祉の低下を招くことがないよう適正な職員数の確保を目指す。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額[109,508 円]

順位	全国平均	長野県平均
3/12	114,985	124,369



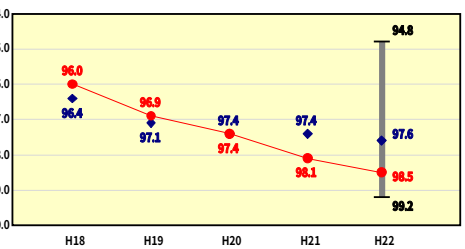
人口１人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均と比較しても12,220円下回っているが、合併に伴い類似の施設が複数あるので、指定管理者制度の積極的な導入や市民ニーズを踏まえたスクラップアンドビルドの徹底等により、さらなるコストの削減を図る。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数 [98.5]

順位	全国市平均	全国町村平均
9/12	98.8	95.3



ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内平均値と比べ0.9ポイント上回っているが、全国市平均より0.3ポイント下回っていることから、ほぼ標準的な数値を維持しているといえる。職員の平均年齢が他市と比べて若干高めであることが指数上昇の要因と考えられるが、団塊の世代の退職等により、平均年齢の自然減も見込まれることから、国、県、県内他市並びに類似団体の指数を参考としながら適正な給与水準の設定に努めていきたい。